

運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2022年9月21日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2022年9月21日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
42期(2020年9月23日)	円 10,171	円 25	% 0.1	ポイント 387.51	% △0.0	% 97.3	% -	% -	百万円 47,701
43期(2021年3月22日)	10,151	20	0.0	386.35	△0.3	96.3	-	△20.1	45,137
44期(2021年9月21日)	10,174	25	0.5	387.96	0.4	98.4	-	△10.3	44,364
45期(2022年3月22日)	9,990	30	△1.5	380.96	△1.8	97.0	-	△10.5	42,901
46期(2022年9月21日)	9,817	0	△1.7	374.46	△1.7	97.0	-	△7.2	41,250

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

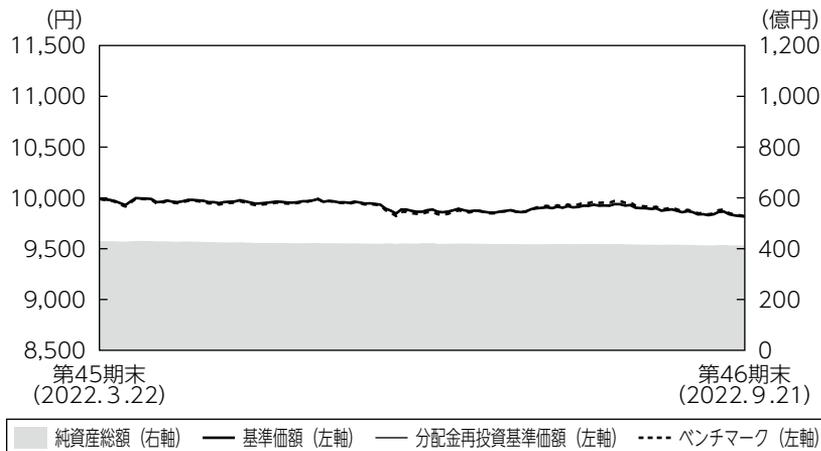
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2022年3月22日	円 9,990	% -	ポイント 380.96	% -	% 97.0	% -	% △10.5
3月末	9,998	0.1	381.04	0.0	98.1	-	-
4月末	9,977	△0.1	380.12	△0.2	98.1	-	-
5月末	9,956	△0.3	379.54	△0.4	98.3	-	-
6月末	9,878	△1.1	376.08	△1.3	96.9	-	-
7月末	9,913	△0.8	378.55	△0.6	97.7	-	△7.2
8月末	9,887	△1.0	377.67	△0.9	96.9	-	△7.2
(期末) 2022年9月21日	9,817	△1.7	374.46	△1.7	97.0	-	△7.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月23日から2022年9月21日まで）

基準価額等の推移



第46期首： 9,990円
第46期末： 9,817円
(既払分配金0円)
騰落率： Δ 1.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ圧力の継続を背景に、米欧主要国の中央銀行が一段と金融政策の引き締めを加速する中、国内長期金利は10年超を中心に上昇基調を継続したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、期初0.215%でスタートし、0.20%から0.25%程度でのレンジ推移が続きました。世界的なインフレ圧力による米欧中央銀行の金融政策の引き締め姿勢鮮明化などが上昇要因となり2022年6月中旬に一時0.25%を超えました。その後、欧米の金融引き締めの鈍化期待などから8月上旬に一時0.1%台半ばまで低下したものの、下旬以降は海外金利の一段の上昇を受けて国内金利も上昇し、今期末は0.25%まで上昇しました。

ポートフォリオについて

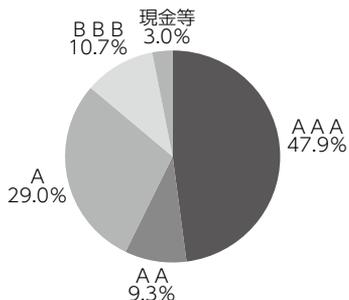
デュレーション^{*}・イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略やイールドカーブの傾斜度合いの強まりを見込む戦略を継続しました。クレジット戦略は、事業債等を多めに保有する戦略を維持しましたが、米欧中央銀行の金融引き締め姿勢への転換や、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、事業債等のウェイトを大幅に減少しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

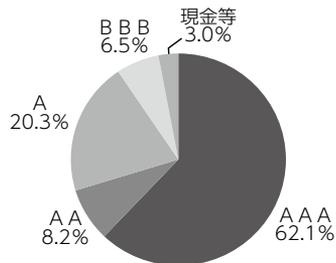
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



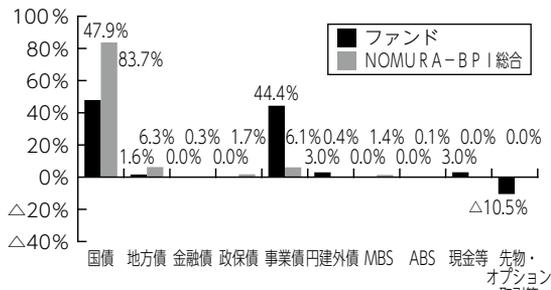
期末



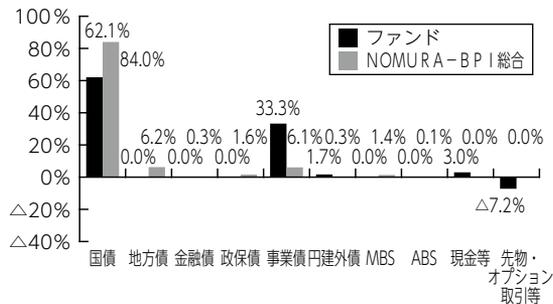
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



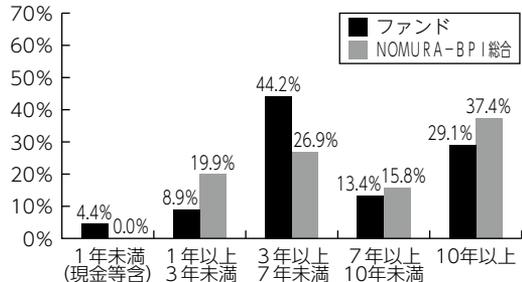
期末



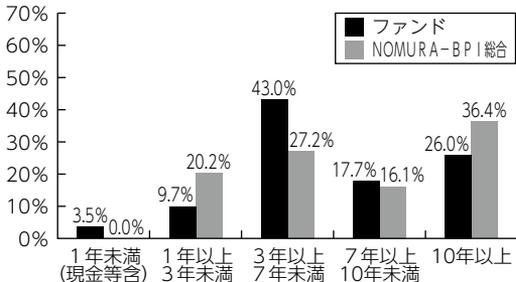
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



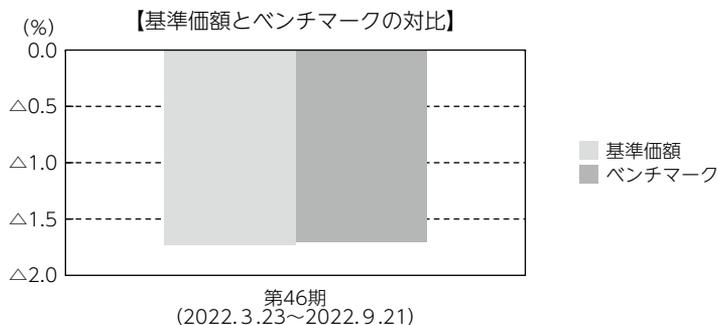
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.71%の下落となりました。

当ファンドはベンチマークを0.02%下回りました。信託報酬の影響や、クレジット市場の環境悪化からパフォーマンスの悪化した事業債等を多めに保有する戦略がマイナス寄与となりましたが、金利が上昇基調となる中で現物債ポートフォリオのデュレーション短期化戦略や、イールドカーブの急勾配化、債券先物によるヘッジ戦略がプラスに寄与し、合計では小幅なマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2022年3月23日 ~2022年9月21日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	409円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

足元で海外金利の上昇圧力が強まっていますが、日銀は、イールドカーブコントロール政策に基づき長期金利の0.25%を超える上昇を抑制する姿勢を示しています。金利戦略や債券先物を活用したヘッジ戦略は、日本の物価圧力も強まる中でこの姿勢に変化がないかを注視して対応していきます。クレジット戦略は、引き続き欧米中央銀行の金融引き締め強化を警戒し、市場の状況を見定めつつ、ウェイトをコントロールしていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2022年3月23日 ～2022年9月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.248%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,917円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.099)	
(販売会社)	(13)	(0.127)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.249	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2022年3月22日のベンチマーク単利利回りは0.28%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

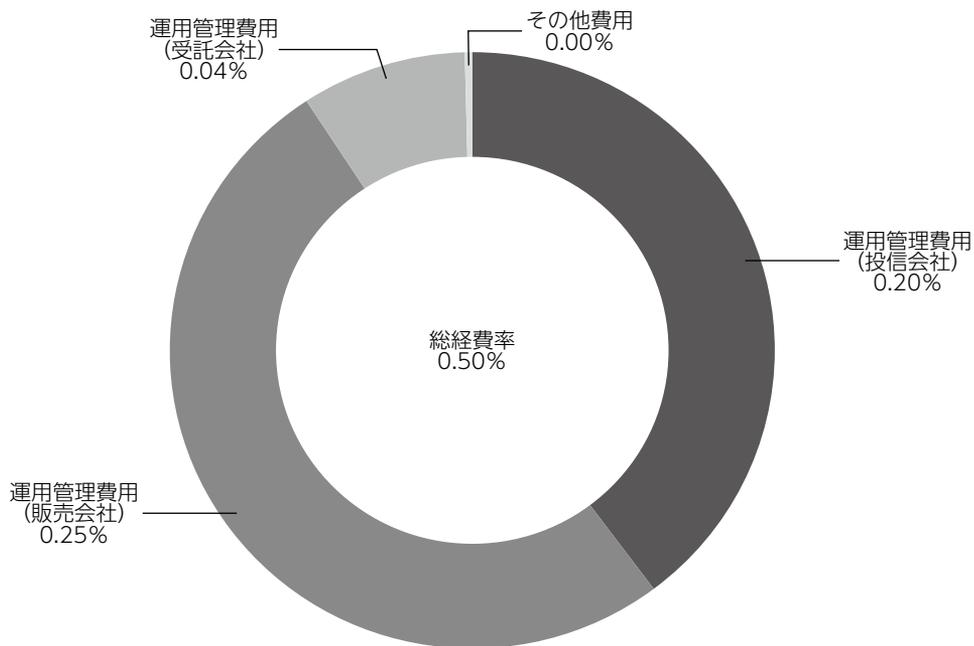
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2022年9月21日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	28,415,032	22,811,903 (-)
	地方債証券	900,000	1,593,970 (-)
	特殊債証券	100,000	100,870 (-)
	社債証券	4,219,364	9,942,377 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 5,952	百万円 7,468

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日から2022年9月21日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 33,634	百万円 4,771	% 14.2	百万円 34,449	百万円 7,823	% 22.7
金銭信託	0.096	0.096	100.0	0.096	0.096	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 3,900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	26,618,000	26,298,996	63.8	—	48.0	13.8	2.0
普 通 社 債 券	13,800,000	13,720,328	33.3	—	13.0	19.5	0.7
合 計	40,418,000	40,019,324	97.0	—	61.0	33.4	2.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
1099回	国庫短期証券	—	220,000	220,035	2022/11/07
19回	インドネシア共和国円貨債	0.3300	200,000	198,256	2024/05/27
438回	利付国庫債券（2年）	0.0050	200,000	200,248	2024/07/01
439回	利付国庫債券（2年）	0.0050	100,000	100,130	2024/08/01
440回	利付国庫債券（2年）	0.0050	100,000	100,126	2024/09/01
145回	利付国庫債券（5年）	0.1000	490,000	492,126	2025/09/20
146回	利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	198,898	2025/12/20
20回	インドネシア共和国円貨債	0.5700	500,000	486,565	2026/05/27
148回	利付国庫債券（5年）	0.0050	150,000	150,139	2026/06/20
149回	利付国庫債券（5年）	0.0050	500,000	500,195	2026/09/20
150回	利付国庫債券（5年）	0.0050	92,000	91,960	2026/12/20
151回	利付国庫債券（5年）	0.0050	950,000	948,508	2027/03/20
152回	利付国庫債券（5年）	0.1000	2,428,000	2,434,507	2027/03/20
153回	利付国庫債券（5年）	0.0050	200,000	199,432	2027/06/20
348回	利付国庫債券（10年）	0.1000	198,000	198,295	2027/09/20
350回	利付国庫債券（10年）	0.1000	526,000	526,000	2028/03/20
351回	利付国庫債券（10年）	0.1000	100,000	99,914	2028/06/20
352回	利付国庫債券（10年）	0.1000	600,000	598,926	2028/09/20
354回	利付国庫債券（10年）	0.1000	1,200,000	1,195,368	2029/03/20
356回	利付国庫債券（10年）	0.1000	308,000	306,084	2029/09/20
357回	利付国庫債券（10年）	0.1000	181,000	179,513	2029/12/20
358回	利付国庫債券（10年）	0.1000	500,000	494,665	2030/03/20
26回	物価連動国債（10年）	0.0050	613,000	670,871	2031/03/10
362回	利付国庫債券（10年）	0.1000	1,000,000	984,660	2031/03/20

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)		%	千円	千円		
3 6 3 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	150,000	147,570		2031/06/20
3 6 4 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	149,000	146,645		2031/09/20
3 6 7 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	3,930,000	3,911,293		2032/06/20
1 5 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.3000	568,000	620,574		2035/06/20
1 5 4 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.2000	1,189,000	1,283,501		2035/09/20
1 5 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.0000	520,000	547,866		2035/12/20
1 5 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	10,000	9,750		2036/03/20
1 5 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	632,000	598,004		2036/06/20
1 5 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	98,000	96,361		2036/09/20
1 5 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	32,000	31,811		2036/12/20
1 6 0 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.7000	20,000	20,105		2037/03/20
1 6 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	8,000	7,862		2037/12/20
1 6 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	8,000	7,702		2038/06/20
3 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	175,000	212,607		2039/09/20
1 7 0 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	1,215,000	1,111,639		2039/09/20
1 7 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,000	920		2040/06/20
1 7 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	10,000	9,314		2040/12/20
3 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	60,000	73,000		2041/03/20
1 7 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	551,000	511,597		2041/03/20
1 7 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	232,000	213,968		2041/12/20
1 8 1 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.9000	230,000	227,520		2042/06/20
3 7 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.9000	194,000	226,489		2042/09/20
3 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.9000	150,000	174,994		2043/06/20
4 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	668,000	753,891		2043/12/20
4 7 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	5,000	5,520		2045/06/20
5 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	505,000	437,511		2046/09/20
5 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	60,000	55,456		2047/03/20
5 8 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	102,000	93,127		2048/03/20
5 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	573,000	509,139		2048/06/20
6 0 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.9000	375,000	348,562		2048/09/20
6 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	329,000	290,089		2048/12/20
6 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	29,000	24,190		2049/03/20
6 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	90,000	77,799		2050/12/20
7 0 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	5,000	4,309		2051/03/20
7 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	14,000	12,053		2051/06/20
7 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	557,000	478,563		2051/09/20
7 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.0000	413,000	382,912		2052/03/20
7 5 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.3000	494,000	492,937		2052/06/20
9 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.4000	356,000	266,327		2056/03/20
1 0 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.9000	29,000	25,508		2057/03/20

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
13回	利付国庫債券(40年)	0.5000	18,000	13,566	2060/03/20
14回	利付国庫債券(40年)	0.7000	164,000	132,144	2061/03/20
15回	利付国庫債券(40年)	1.0000	146,000	128,853	2062/03/20
小計		-	26,618,000	26,298,996	-
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	オープンハウス社債	0.9500	200,000	199,744	2024/07/19
8回	ニッコンHD社債	0.2300	100,000	99,902	2024/09/18
10回	JERA社債	0.3500	300,000	299,400	2025/06/25
14回	小松製作所社債	0.1300	100,000	99,759	2025/07/16
3回	近鉄エクスプレス社債	0.3400	300,000	298,092	2025/09/10
13回	イビデン社債	0.2900	200,000	199,836	2025/09/12
8回	センコーグループHD社債	0.3400	200,000	199,984	2025/09/17
76回	ホンダファイナンス社債	0.2500	200,000	199,836	2025/09/19
18回	キリンホールディングス社債	0.1100	100,000	99,470	2025/11/27
49回	日本精工社債	0.2900	400,000	400,468	2025/11/28
537回	関西電力社債	0.1400	120,000	118,617	2026/01/23
80回	アコム社債	0.2800	100,000	99,381	2026/02/26
2回	高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	99,867	2026/03/19
42回	王子ホールディングス社債	0.0800	100,000	99,675	2026/03/24
315回	北陸電力社債	0.2700	200,000	198,754	2026/04/24
8回	戸田建設社債	0.1400	100,000	99,457	2026/06/03
10回	日本航空社債	0.5800	300,000	299,256	2026/06/10
2回	GMOインターネット社債	0.7900	200,000	199,248	2026/06/24
7回	エア・ウォーター社債	0.1200	200,000	199,226	2026/06/30
69回	三菱UFJリース社債	0.2400	100,000	99,370	2026/07/10
19回	Zホールディングス社債	0.3500	100,000	98,990	2026/07/28
43回	日本郵船社債	0.2600	100,000	99,588	2026/07/29
19回	JA三井リース社債	0.1300	100,000	98,802	2026/09/03
445回	中国電力社債	0.4500	300,000	299,409	2026/09/25
1回	日本酸素HD社債	0.1100	100,000	99,341	2026/10/14
7回	住友三井オートサービス社債	0.1400	200,000	197,402	2026/10/22
27回	日立造船社債	0.4300	100,000	98,966	2026/10/28
89回	クレディセゾン社債	0.1300	100,000	98,634	2026/10/29
16回	楽天グループ社債	0.6000	200,000	195,324	2026/12/02
3回	GMOインターネット社債	0.7700	100,000	99,268	2026/12/16
73回	三菱UFJリース社債	0.2800	380,000	376,994	2027/01/29
47回	DIC社債	0.1300	100,000	99,002	2027/03/19
508回	関西電力社債	0.4550	400,000	397,228	2027/04/23
37回	昭和電工社債	0.5100	600,000	598,620	2027/04/28
49回	電源開発社債	0.4000	200,000	198,532	2027/05/20

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(普通社債券)					
5 5 7回	中部電力社債	0.3800	300,000	297,537	2027/05/25
8回	J E R A社債	0.4200	300,000	297,387	2027/05/25
5 2回	住友商事社債	0.3250	100,000	99,511	2027/05/26
3 4 2回	北海道電力社債	0.4550	300,000	298,056	2027/06/25
1 3回	コナミ社債	0.3800	500,000	496,190	2027/07/16
1 6回	光通信社債	1.7800	100,000	103,452	2027/08/10
5 1 1回	関西電力社債	0.4100	100,000	98,958	2027/09/17
5 4回	電源開発社債	0.3800	200,000	197,758	2027/11/19
3 0回	東京センチュリー社債	0.2900	100,000	98,495	2028/01/27
8 7回	クレディセゾン社債	0.2900	300,000	295,137	2028/04/14
1 0回	J. フロント リテイリング社債	0.4700	100,000	98,951	2028/05/26
4 4回	日本郵船社債	0.3800	100,000	98,575	2028/07/28
3 1回	東京電力パワーグリッド社債	0.9800	200,000	198,046	2029/10/09
3 0回	光通信社債	0.9800	100,000	94,161	2031/01/31
3 3回	光通信社債	0.8500	200,000	185,322	2031/06/16
3 6回	東京電力パワーグリッド社債	1.4500	100,000	99,490	2035/04/23
3 7回	光通信社債	1.3300	100,000	87,046	2036/11/04
2回	T&Dホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6900	200,000	198,740	2050/02/04
4回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	1.8100	500,000	477,500	2055/11/04
1回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	600,000	609,960	2055/12/17
1回	東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	400,000	399,560	2057/09/14
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	900,000	917,784	2079/06/06
1回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	100,000	99,590	2079/09/10
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	600,000	606,600	2080/07/30
1回	九州電力劣後社債	0.9900	200,000	203,000	2080/10/15
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	199,700	2081/03/04
1回	ENEOS HD劣後社債	0.7000	200,000	198,380	2081/06/15
	小 計	-	13,800,000	13,720,328	-
	合 計	-	40,418,000	40,019,324	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	
国 内	長 期 国 債 標 準 物		百万円		百万円
			-		2,965

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2022年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	40,019,324	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,785,996	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	41,805,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,024,035,309円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,340,800,298
公 社 債(評価額)	40,019,324,834
未 収 入 金	407,277,300
未 収 利 息	38,879,190
前 払 費 用	1,840,187
差 入 委 託 証 拠 金	215,913,500
(B) 負 債	773,658,288
未 払 金	397,331,890
未 払 解 約 金	52,901,939
未 払 信 託 報 酬	104,450,820
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	260,139
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	41,250,377,021
元 本	42,019,563,245
次 期 繰 越 損 益 金	△769,186,224
(D) 受 益 権 総 口 数	42,019,563,245口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,817円

(注1) 期首における元本額は42,946,234,472円、当期中における追加設定元本額は2,930,957,659円、同解約元本額は3,857,628,886円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 201,989,700円

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2022年9月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	117,851,961円
受 取 利 息	117,717,934
そ の 他 収 益	287,623
支 払 利 息	△153,596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△732,824,670
売 買 損 益	91,114,451
買 買 損 益	△823,939,121
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	15,028,736
取 引 損 益	23,826,653
取 引 損 益	△8,797,917
(D) 信 託 報 酬 等	△104,710,959
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△704,654,932
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,118,362,129
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,053,830,837
(配 当 等 相 当 額)	(1,706,788,000)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△652,957,163)
(H) 合 計(E+F+G)	△769,186,224
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△769,186,224
追 加 信 託 差 損 益 金	1,053,830,837
(配 当 等 相 当 額)	(1,706,788,000)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△652,957,163)
分 配 準 備 積 立 金	13,141,002
繰 越 損 益 金	△1,836,158,063

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	13,141,002円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,706,788,000
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,719,929,002
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	409.32
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。